

1 ③ 憲法 37 条 2 項にいう「公費で」とは、訴訟遂行過程で被告人に証人尋問に要する費用を負担させないとする趣旨にとどまり、有罪判決がなされれば被告人にその費用を負担させることができる（最大判昭 23.12.27）。

2 ④ 例えば、犯罪の被害者や目撃者等が自ら警察署等に赴くことを承諾したような場合は、たとえ警職法 2 条 2 項の要件を満たしていなくても、任意同行を行うことが許される。

3 ⑤ 刑法は一般人に対して不可能を強いるものではないから、作為義務が存在していたとしても作為の可能性がなければ、不作為犯を構成しない。

4 ① 「捜査は、なるべく任意捜査の方法によって行わなければならない。」（犯罪捜査規範 99 条）とされており、任意捜査の方法によってその目的を達し得るときは、その方法を優先的に採用すべきものと解されている。

5 ② リカバリー教養は、経験・知識に乏しく対処に不慣れな若手職員のみならず、誤った経験則・知識に基づいて対処する可能性があり、いわゆる慣れにより適切な対処を怠る可能性がある中高年職員も対象となる。

6 ④ DV 防止法 1 条 1 項参照。本法における「配偶者からの身体に対する暴力」には、配偶者からの身体に対する暴力を受けた後に、その者が離婚をした場合であって、当該配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力も含まれる。

7 ② 相談者等の立場に立って、公平、親切かつ迅速に対応し、相談者の服装、身分、地位等により対応に差異が出ることをしないようにすることはもとより、相談者の落ち度に起因する相談案件であっても、落ち度を殊更に指摘して終わらせず、最後まで話をよく聞き、たらい回しの取扱いをしないことが重要である。

8 ③ 司法警察員は、自首をしてきた者がある場合には、管轄区域内の事件であるかどうかを問わず、これを受理しなければならない（犯罪捜査規範 63 条 1 項）。

9 ⑤ 運転免許は、第一種運転免許・第二種運転免許・仮運転免許の 3 つに区分される（道交法 84 条 2 項）。第一種運転免許には、大型自動車免許、中型自動車免許、準中型自動車免許、普通自動車免許などがあり（同条 3 項）、普通自動車仮免許は仮運転免許であって（同条 5 項）、第一種運転免許には当たらない。

10 ① 平成 13 年 1 月の中央省庁再編により、建設省は運輸省、国土庁、北海道開発庁と統合されて、国土交通省となった。これは、縦割り行政による弊害の除去、内閣機能の強化、事務量等の軽減、事業の効率化等を理由として実施されたものである。